

# 原子力産業新聞

2012年11月8日  
 平成24年(第2646号)  
 毎週木曜日発行  
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)  
 会 員 9,500円(1部220円)  
 非会 員 15,000円(1部350円)  
 (当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

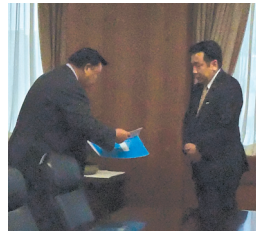
〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895  
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

## 地域との協議を開始

### 地元は信頼関係に危惧

河瀬全原協会長に 枝野経産相が表明



全国原子力発電所所在市町村協議会(会長 河瀬全一治・敦賀市長)は二日、枝野幸男経済産業相と会談を行い、今後の立地地域対策、エネルギー・環境政策について要望し、意見交換を行った。河瀬会長(写真左)は、大臣に要望書を手渡し、原子力立地地域の立場から、「わが国の発展を支える重要政策の一翼を担っていることに誇りを抱いてきた」との認識を述べ、今般のエネルギー戦略が地域への十分な説明・意見聴取がなされず、一任で進められたことへの信頼関係が損われることを危惧した。その上

## 現実的なエネ政策推進

### 自民党 政策の違い国会で強調

臨時国会で野田佳彦首相の所信表明に対する代表質問が、十月三十一日、十一月一日と衆院本会議で行われた(II写真)。

安倍氏は「我々が安全神話の中に立って原子力政策を推進してきた責任を痛感するとともに、政治が強い指導力を発揮し、断固たる覚悟と責任を持って地域の皆様方の希望を取り戻さなければならぬ」と述べ、新たな生活への見通しがたないまま、被災地の人々が二度目の冬を迎えること、政府の対応の遅れを非難した。

甘利氏は「民主党政権の三年間、我が国は混乱をきわめた。はき違えた政治主導、受けねらいのポピュリズム政治、百害あつて一利なしの事業仕分けなど、枚挙にいとまがない」と厳しく批判した。

また甘利氏は、原発停止によって我が国が貿易赤字に陥り、「石油や天然ガスの輸入が大幅に増え、年ベースで三兆一千億もの国富が流出した」と指摘した。

その上で甘利氏は自民党の原子力政策について、「我々は、原発依存比率を下げることにトライして行く。ただ、民主党のように、受けを狙って、二〇三〇年代までに原発稼働ゼロと、拙速に思い通りの目標を掲げる

ことや、その間の、シナリオをつくらないというのではない」と違いを強調した。

具体的には、当面の最優先課題として、「再生可能エネルギーの最大限の導入、省エネの最大限の推進を図るため、今後三年間を集中開発期間として、徹底的に取り組んでいく」との方針を示した。

さらに中長期的エネルギー政策については、「将来にわたって持続可能な電源構成のベストミックスを確立する」とし、「我々は、民主党政権のような無責任なトライではなく、現実的かつ責任を持ったトライをしていく」と強調した。

これら自民党の主張、質問に対して野田佳彦首相は、二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とする

### 今臨時国会承認は見送り

規制委人事「緊急事態」を両院に通知

政府は二日の閣議で、国会閉会中に首相権限で例外的に任命した原子力規制委員会の田中俊一委員長ら委員全員の人事について、今臨時国会でも同意を見送るため、規制委設置法の例外規定を適用することを決定した。直ちに政府は、東京電力・福島第一原発事故で「原子力緊急事態宣言」が出ていることを衆参両院議長に通知した。

藤村修官房長官は記者会見で、国会同意を求め、一瞬たりとも規制委員会の空白は許されないと承認のリスクがゼロとは言えない。解散もまったく予測としては否定できないと説明した。

さらに藤村官房長官は、他の国会人事承認手続についても、引き続きも十二

月、一月で任期を迎えるさまざまな同意人事があるため、いま全体を整理し、一括できれば国会に対して遅くない時期に提示したい」と述べた。

エネ基本政策、来週中に再開へ 経産相

枝野幸男経済産業相は六日の閣議後記者会見で、エネルギー基本計画を検討する基本問題委員会



「自由民主党には成長戦略がある。地に足のついた、未来を見据えたエネルギー政策

原力政策について、二〇三〇年代までに原発稼働ゼロを目指すという方針をめぐり、二〇五〇年代まで稼働する大間原発の工事再開を了承するなど、明らかな政策の矛盾

「我々は、民主党政権のような無責任なトライではなく、現実的かつ責任を持ったトライをしていく」と強調した。

これら自民党の主張、質問に対して野田佳彦首相は、二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とする

「我々は、民主党政権のような無責任なトライではなく、現実的かつ責任を持ったトライをしていく」と強調した。

これら自民党の主張、質問に対して野田佳彦首相は、二〇三〇年代に原発稼働ゼロを可能とする

# 3DCG制作・映像制作

企画、構成、撮影、ノンリニア編集、スタジオ収録、Webエンコーディングと各メディアに合わせて制作いたします。

種類：サービス紹介・商品PR・教育・記録用映像  
 出力メディア：Blu-ray・DVD・HDCAM・MOV・AVI・MPEG等

**DIGRA**  
 株式会社ディグラ  
 〒107-0052 東京都港区赤坂9-6-30 乃木坂ブレース3F  
 TEL: 03-6808-7222 E-mail: info@digra-inc.com  
 http://digra-inc.com/